

標題 : 自治労組織内参議院議員(比例代表)の活動報告記事(23.6.20)について
発信番号 : 自治労情報2023第0116号
発信日付 : 2023年6月20日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

連日のご健闘に敬意を表します。

参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「鬼木まこと」「岸まきこ」各参議院議員の活動報告をお送りいたします。

つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等でご活用いただきますようお願いいたします。

1. 記事掲載URL(記事Wordファイルおよび写真データを掲載)

<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?hid=7745>

2. 記事内容

◆空き家対策について質問

急激な人口減少に伴い、都市部・地方部を問わず、居住目的のない空き家の増加が問題となっています。

現行の「空き家対策特措法」では、風水害や地震等によって倒壊するおそれのある居住目的のない空き家を「特定空家」として除却等を行うことができます。今回、そのまま放置されれば特定空家に移行する可能性の高いものを「管理不全空き家」として除却等を可能とすることなどが同法改正案として提案され、私は国土交通委員会での審議の際に質問に立ちました。

質問に際し、複数の自治体から現状と課題を伺い、その声を伝えながら国土交通省や総務省に対応を求めました。

特定空家の認定の際に所有者の方からの苦情などに苦慮するとの現場の声が多いことから、認定のガイドラインを現場での判断が行いやすく、所有者にも理解しやすいよう明確な内容に見直すべきと求めるとともに、実際の空き家を活用して認定基準について学ぶ実地講習会の開催について検討するよう求めたところ、国交大臣から「検討したい」との答弁を得ました。

法律により作られた枠組みを、運用する自治体にとって少しでも適正に使いやすいものとするよう、これからも取り組んでまいります。

◆差別を助長する内容の「理解増進法」は許せません

本当になぜこんなひどい法案が可決されるのかと落胆します。

性的マイノリティが生きづらさを感じ、深刻な人権侵害があるから差別を無くすため超党派でまとめた「LGBT理解増進法」が、自民・公明と維新、国民の4党による与党案の修正によって、差別を助長する内容となりました。

16日の参議院本会議では、同法案や、防衛費増額のための財源確保法案も可決・成立しました。中身は無責任なもので、数字ありきの防衛費増額、財源確保の見通しは無いに等しい甘さ、安易な増税となりかねないといった問題の多い法案です。

問題ある重要法案に次々と賛成してきた野党の一部は立憲を批判していますが、私からみれば、私たちの暮らしに影響ある法案(人権、平和、原発など)に政権を補完してきた政党に批判されたくはありません。

「今年秋にも衆議院解散・総選挙ではないか」といった声もあります。いつ選挙があっても、立憲民主党が議席を減らすわけにはいきません。

立憲民主党に対し、さまざまなご意見があることは承知していますが、それでも私たちは人権を守るという根幹をはじめ、将来に責任を持てる政治を行うため頑張ります。

